

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
1	2013-0997	沖縄関係14	本ファイルは、1967(昭和42)年10月26日から1968(昭和43)年11月13日までの沖縄返還に関する文書を収録。具体的には、「大臣・ジョンソン大使会談記録」、「オキナワ問題(国防省員内話)」、「米大使と懇談の件(沖縄)(米局長)」、「佐藤総理大臣とジョンソン大統領との間の共同声明(仮訳)」、「日米共同声明(米国政府案仮訳)」を含む。	1967/10	1968/11	沖縄
2	2013-0998	日米関係(沖縄返還)43	本ファイルは、1970(昭和45)年12月から1971(昭和46)年4月までの沖縄の防衛責任移管問題に関する文書を収録。具体的には、「在沖縄米軍基地の自衛隊への引継ぎ問題」、「自衛隊施設工事」、「沖縄に駐留する米軍部隊の用に供する土地等の一時使用に関する法律案」を含む。	1970/12	1971/4	沖縄
3	2013-0999	日米関係(沖縄返還)30	本ファイルは、1971(昭和46)年2月から同年8月までの全軍労を中心とするストライキ及び沖縄基地内職業訓練所、沖縄就職援護センター建設計画等に関する文書を収録。具体的には、「全軍労ストに関する報告」、「沖縄就職救援センターの設立」、「日米合同委員会代理会議報告」を含む。	1971/2	1971/8	沖縄
4	2013-1000	日米関係(沖縄返還)31	本ファイルは、1968(昭和43)年から1970(昭和45)年までの沖縄返還に伴う米軍労務者の間接雇用問題に関する文書を収録。具体的には、駐留軍労務者の雇用方式に関する文書、「山野特連局長・フィアリー民政官会談録」、「山野特連局長・ランパート高等弁務官会談録」、「沖縄軍関係労働者の雇用制度の改善の方向(試案)」を含む。	1968/8	1970/6	沖縄
5	2013-1001	日米関係(沖縄返還)21	本ファイルは、1969(昭和44)年7月から1971(昭和46)年12月までの沖縄返還に関する文書を収録。具体的には、米施政権下の沖縄において稼働していたVOA中継施設の活動継続問題に関する日米政府間の協議記録を含む。	1969/7	1971/12	沖縄
6	2013-1002	日米関係(沖縄返還)6	本ファイルは、1964(昭和39)年から1966(昭和41)年までの沖縄問題(日米琉協議委員会の運営、沖縄住民日本旅券発給、沖縄船舶旗、沖縄移住事業(対ポリビア)、沖縄教育権分離、小笠原気象観測所設置等)に関する日米間の協議に関する文書を収録。具体的には、「黄田次官・在京米大使会談録」、「安川局長・エマーソン在京米大公使会談録」を含む。	1964/7	1966/12	沖縄
7	A'3.0.0.7-1	沖縄関係(毒ガス問題)	本ファイルは1970(昭和45)年6月から1971(昭和46)年1月までの沖縄毒ガス撤去に関する文書を収録。具体的には、「毒ガス移送先をめぐる連邦議員の反対運動」、「毒ガス移送の安全性問題」、「愛知外相記者会見」、「毒ガス撤去に関する米側発表」を含む。	1970/6	1971/1	沖縄
8	A'3.0.0.7-1	沖縄関係(毒ガス問題)	本ファイルは1970(昭和45)年12月11日から同年12月29日までの沖縄毒ガス撤去に関する文書を収録。具体的には「国会での沖縄毒ガス兵器撤去の決議」、「ランパート高等弁務官声明」、「コザ市における騒擾事件」、「屋良主席・ランパート弁務官会談」、「琉球立法院決議」、「毒ガス撤去に関する米側による屋良主席へのブリーフィング」を含む。	1970/12	1970/12	沖縄
9	A'3.0.0.7-1	沖縄関係(毒ガス問題)	本ファイルは1971(昭和46)年1月4日から同年1月26日までの沖縄からの毒ガス撤去に関する文書を収録。具体的には、毒ガス撤去に関する米紙等の報道、「毒ガス移送の安全基準」、「毒ガス撤去準備及び専門家チームの派遣」、「ランパート高等弁務官・屋良主席会談」、在沖縄米軍の記者会見、「第一次移送輸送船の出航」、「毒ガス兵器の撤去等に関する琉球政府立法院の決議」を含む。	1971/1	1971/1	沖縄

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
10	A'3.0.0.7-1	沖縄関係(毒ガス問題)	本ファイルは、1971(昭和46)年8月から1972(昭和47)年4月までの沖縄返還に伴う米軍保有の毒ガス撤去問題に関する文書を収録。具体的には、「沖縄の毒ガス移送計画・実施状況・撤去の完了及び確認報告、撤去に従事した米軍の撤退」を含む。	1971/8	1972/4	沖縄
11	A'3.0.0.7-1	沖縄関係	本ファイルは、1964(昭和39)年7月から1968(昭和43)年1月までの関係の沖縄訪問に関する文書を収録。具体的には、大平外務大臣や臼井総務長官ほか歴代の総務長官等の沖縄訪問日程、会談録、ステートメント、共同発表を含む。	1964/7	1968/1	沖縄
12	A'3.0.0.7-1	沖縄関係	本ファイルは、1968(昭和43)年11月から1971(昭和46)年4月までの沖縄における国県有地の調査に関する文書を収録。具体的には、「土地区画整理事業及び土地改良事業に係わる国県有地の取扱いについて」、「米民政府が管理する旧国有財産(琉球気象庁関係)について」、「大蔵省の沖縄調査団(国有財産調査)派遣について」を含む。	1968/11	1971/4	沖縄
13	A'3.0.0.7-1	沖縄関係	本ファイルは、1969(昭和44)年から1970(昭和45)年までの沖縄関係旧公有財産の琉球政府への管理委託換えに関する覚書締結についての文書を収録。具体的には、「沖縄関係旧公有財産の管理委託換計画」、「沖縄の公有財産(在本土)管理委託換について」を含む。	1969/5	1970/5	沖縄
14	A'3.0.0.7-1	沖縄関係	本ファイルは、1956(昭和31)年1月から1958(昭和33)年6月までの平和条約発効前の沖縄における米軍使用の土地等に対する損失補償問題に関する文書を収録。具体的には、「平和条約発効前沖縄における米軍による土地等使用に伴う損失補償に関する件(陳情書)」、「平和(条約)発効前における米軍使用沖縄民有地に対する補償の件」を含む。	1956/1	1958/6	沖縄
15	B'5.1.0.J/U24	沖縄関係	本ファイルは、1969(昭和44)年8月から1970(昭和45)年10月までの沖縄返還交渉に関連する復帰関連国内措置に関する文書を収録。具体的には、関係各省沖縄対策室設置、復帰対策関係協議会設置、復帰対策基本方針、行政機構関係調査に関する文書、新聞報道に対するコメントを含む。	1969/8	1970/10	沖縄
16	B'5.1.0.J/U24	沖縄関係	本ファイルは、1970(昭和45)年8月から1971(昭和46)年6月までの沖縄返還交渉に関連する復帰関連国内措置に関する文書を収録。具体的には、「沖縄の道路通行区分の切り替えに関する交通分科会の開催」、関連参考資料及び現状維持を求める沖縄の関係団体の要望書を含む。	1970/8	1971/6	沖縄
17	B'5.1.0.J/U24	沖縄関係	本ファイルは、1970(昭和45)年3月から同年10月までの沖縄返還交渉に関連する復帰関連国内措置に関する文書を収録。具体的には、総理府主催の沖縄復帰対策各省庁担当官会議のうち、社会・労働部会及び教育・文化部会の関連文書並びに同部会に提出された関係各省作成文書を含む。	1970/3	1970/10	沖縄

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
18	B'5.1.0.J/U24	沖縄関係	本ファイルは、1970(昭和45)年6月から同年11月までの沖縄返還交渉に関連する復帰関連国内措置に関する文書を収録。具体的には、沖縄復帰対策各省庁担当官会議のうち司法法務部民事法分科会の関連文書を含む。	1970/6	1970/11	沖縄
19	B'5.1.0.J/U24	沖縄関係	本ファイルは、1971(昭和46)年5月から同年9月までの沖縄返還交渉に関連する復帰国内措置に関する文書を収録。具体的には、沖縄復帰対策要綱第三次分案に係る閣議請議、同要綱案、法律に規定すべき実体的事項案を含む。	1971/5	1971/9	沖縄
20	B'5.1.0.J/U24	沖縄関係	本ファイルは、1969(昭和44)年6月から同年12月までの沖縄返還協定締結交渉に関連する米国資産の引継ぎ及び処理に関する文書を収録。具体的には、在米大使及び在沖縄高瀬代表との公電、「マイヤー大使の大蔵大臣表敬、沖縄開発金融公社及び水道公社との意見交換」を含む。	1969/6	1969/12	沖縄
21	B'5.1.0.J/U24	沖縄関係	本ファイルは、1968(昭和43)年11月から1969(昭和44)年12月までの沖縄返還協定に関連する米国資産の引継ぎ及び処理に関する文書を収録。具体的には、沖縄開発金融公社の琉球政府への移管に関する鈴木調査団の報告書等をめぐる日米琉政府交渉に係る公電、琉球政府の要請書を含む。	1968/11	1969/12	沖縄
22	B'5.1.0.J/U24	沖縄関係	本ファイルは1970(昭和45)年1月から1972(昭和47)年2月までの沖縄返還協定に関連する米国資産の引継ぎ及び処理に関する文書を収録。具体的には、米国資産の処理(当時未完成の福地ダム他)に関連する在日米国外交館発口上書、日米協議、関係各省協議、国会議事録抜粋メモを含む。	1970/1	1972/2	沖縄
23	B'5.1.0.J/U24	沖縄関係	本ファイルは、1972(昭和47)年5月15日に開催された沖縄復帰式典に関する文書を収録。具体的には、式次第、佐藤総理挨拶、アグニュー米副大統領挨拶、ニクソン大統領プロクレーション、佐藤総理・ニクソン大統領間メッセージ、佐藤総理のジョンソン前米大統領に対するメッセージを含む。	1972/5	1972/5	沖縄
24	2013-1003	沖縄返還・請求権個別案件	1965(昭和40)年7月から1971(昭和46)年6月までの平和条約発効前損失補償問題、軍用地復元補償問題、漁業補償問題等に関する日米交渉及び国内折衝に関する文書を収録。具体的には、米下院外交委員会極東・大太平洋問題分科委員会1965年7月28日会合におけるワトソン高等弁務官証言、在沖縄米軍用地復元補償問題に関する文書を含む。	1965/7	1971/6	沖縄
25	2013-1004	日米関係(沖縄返還)53	本ファイルには1954(昭和29)年11月から1964(昭和39)年12月までの日米関係における沖縄返還問題に関する文書を収録。具体的には、左記期間において開催された日米首脳及び日米外務大臣・国務長官等の会議のうち沖縄返還問題、小笠原返還問題に関する会談録を含む。	1954/11	1964/12	沖縄
26	C'.2.6.0.3	在日駐留国連軍基地および施設関係	本ファイルは、1962(昭和37)年国連軍地位協定第4条1項に基づく国連軍による自衛隊美飛行場及び板付飛行場の使用要請に関する文書を収録。	1962/1	1962/11	国連軍の地位協定

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
27	B'.2.7.0.3	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 第1巻	本ファイルは、主として国連軍地位協定の締結交渉開始に至る経緯に関する文書を収録。	1952/2	1952/6	国連軍の地位協定
28	B'.2.7.0.3	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 第2巻	本ファイルは、主として国連軍地位協定の締結交渉の初期段階に関する文書を収録。	1952/6	1953/3	国連軍の地位協定
29	B'.2.7.0.3	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 第3巻(最終段階関係書類)	本ファイルは、主として国連軍地位協定の締結交渉の最終段階に関する文書及び右協定に関する閣議請議関連文書を収録。	1953/12	1954/2	国連軍の地位協定
30	B'.2.7.0.3	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 第4巻	本ファイルは、主として国連軍地位協定関連文書を収録。	1954/1	1954/2	国連軍の地位協定
31	B'.2.7.0.3	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 第5巻	本ファイルは、主として国連軍地位協定の国会承認、受諾手続等の関係文書、擬問擬答等を収録。	1954/3	1964/7	国連軍の地位協定
32	B'.2.7.0.3	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 第6巻(制限水域における漁業権を巡る往復書簡)	本ファイルは、主として国連軍地位協定発効後の漁業権の補償に関する外務省と国連軍側との書簡によるやりとりを収録。	1954/3	1955/3	国連軍の地位協定
33	B'.2.7.0.3-1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 協定準備、参考資料 第1巻	これらのファイルは、国連軍地位協定締結作業にあたって参考とされたNATO地位協定、日米行政協定、欧米の駐留軍地位協定、その特権免除並びに国連決議等の関連資料を収録。	1942/7	1953/5	国連軍の地位協定
34	B'.2.7.0.3-1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 協定準備、参考資料 第2巻		1947/6	1953/2	国連軍の地位協定
35	B'.2.7.0.3-1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 協定準備、参考資料 第3巻		1952/4	1953/11	国連軍の地位協定

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
36	B'.2.7.0.3-2	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 刑事裁判権関係 第1巻	これらのファイルは、国連軍地位協定の刑事裁判権についての国連側との交渉及び外務省と法務省との協議文書、国連軍地位協定発効までの暫定的な措置として議定書を締結した経緯に関する文書、同議定書が発効後に署名を行った国(南アフリカ、仏、伊、比、蘭、ベルギー)との間で交換した文書及び関係国への通報文書を収録。	1952/7	1953/11	国連軍の地位協定
37	B'.2.7.0.3-2	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 刑事裁判権関係 第2巻		1953/10	1953/10	国連軍の地位協定
38	B'.2.7.0.3-2	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 刑事裁判権関係 第3巻		1953/10	1954/12	国連軍の地位協定
39	B'.2.7.0.3-2-1	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 刑事裁判権関係 資料関係	本ファイルは、駐留する外国軍隊に対する刑事裁判権の学説、諸外国における先例等に関する資料を収録。具体的には、「外国軍隊駐留の場合における刑事裁判権に関する学説と先例について」、国際連合の所屬員に対する刑事裁判権に関する文書を含む。	1952/5	1953/4	国連軍の地位協定
40	B'.2.7.0.3-2-2	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 刑事裁判権関係 吉田書簡関係	本ファイルは、昭和27年5月31日付けの吉田総理から在京米国大使宛ての書簡を公表するに至った経緯についての文書を収録。具体的には、「国際連合加盟国の軍隊の構成員等の刑事事件に関する吉田内閣総理大臣からのマーフィ米国大使あての1952年5月31日付の書簡」を含む。	1952/5	1953/1	国連軍の地位協定
41	B'.2.7.0.3-3	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 民事裁判権関係 第1巻	本ファイルは、国連軍地位協定の民事裁判権に関する規定についての交渉経緯、事前の政府部内の調整等に関する文書を収録。具体的には、「民事裁判権に関する法務省民事局との意見交換の件」の文書、NATO協定第8条5項(e)の解釈に関する公電を含む。	1952/5	1953/3	国連軍の地位協定
42	B'.2.7.0.3-4	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 財政経済問題	本ファイルは、国連軍地位協定締結交渉過程の重要課題であった財政問題に関する文書を収録。具体的には、「国連軍協定関係国会質疑応答抜粋」、「国連軍協定交渉」、「財政経済関係主要懸案事項に関する大蔵省との協議に関する件」を含む。	1952/7	1954/2	国連軍の地位協定
43	B'.2.7.0.3-5	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 呉施設返還問題 第1巻	これらのファイルは、占領軍時代から英軍が接収して使用していた呉・広地区の軍事施設返還交渉に関する文書を収録。具体的には、地元の返還要望書、返還が決まった後の地元の外務省に対する謝意表明、交渉の対象地域の関連地図、呉への地方予備的諮問委員会設置(1953(昭和28)年12月28日発表)から施設の返還合意(1954(昭和29)年2月19日発表)までの国連軍とのやりとりに関する文書を含む。	1952/7	1954/5	国連軍の地位協定
44	B'.2.7.0.3-5	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 呉施設返還問題 第2巻		1954/1	1954/2	国連軍の地位協定
45	B'.2.7.0.3-5	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 呉施設返還問題 第3巻		1953/1	1954/2	国連軍の地位協定
46	B'.2.7.0.3-8	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 合同本会議関係	本ファイルは、国連軍地位協定締結交渉初期の合同会議(1952(昭和27)年7月7日に開催された第1回会議から同年10月31日に開催された第17回会議)に関する文書、1954(昭和29)年2月19日の同協定署名に合意した際の会議議事録を収録。	1952/7	1954/2	国連軍の地位協定

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
47	B'.2.7.0.3-9	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 専門委員会関係	本ファイルは、国連軍地位協定締結交渉初期の専門委員会(合同会議の下部機関で1952(昭和27)年7月9日に開催された第1回会議から翌年2月18日に開催された第36回会議)に関する文書を収録。	1952/7	1953/2	国連軍の地位協定
48	B'.2.7.0.3-10	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 世論、新聞論調	本ファイルは、国連軍の地位協定の締結交渉開始直前から交渉終了までの内外の新聞記事を収録。	1952/4	1954/2	国連軍の地位協定
49	B'.2.7.0.3-11	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 国会審議関係	本ファイルは、国連軍地位協定の国会承認に関連する文書を収録。具体的には、「日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の締結について証人を求めるの件の提案理由説明」を含む。	1953/1	1954/4	国連軍の地位協定
50	B'.2.7.0.3-12	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 各種草案関係 第1巻	これらのファイルは、国連軍地位協定の各種の草案等を収録。具体的には、国連軍協定関係起草委員会による文書、国連軍地位協定締結交渉の終盤における国連軍側提出の関係文書を含む。	1952/5	1953/10	国連軍の地位協定
51	B'.2.7.0.3-12	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 各種草案関係 第2巻		1952/9	1953/12	国連軍の地位協定
52	B'.2.7.0.3-12	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 各種草案関係 第3巻		1953/2	1954/2	国連軍の地位協定
53	B'.2.7.0.3-12	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 各種草案関係 第4巻		1953/11	1954/2	国連軍の地位協定
54	B'.2.7.0.3-13	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定関係一件 諸外国の協定加入関係		本ファイルは、国連軍地位協定の署名(1954(昭和29)年2月)後、同協定に加入を表明した関係国(仏、伊、加、ニュージーランド、ギリシャ、タイ、南アフリカ、オランダ及びトルコ)の加入手続に関連する文書を収録。	1954/11	1958/6
55	E'.2.3.1.17-3-1	日米貿易経済合同委員会関係 第3回委員会(1964.1) 各種準備	本ファイルは、1962(昭和37)年から1964(昭和39)年までの間の第3回日米貿易経済合同委員会の各種ロジの準備作業に関する文書を収録。具体的には、日程作成、接遇要領、事務局立ち上げ、便宜供与依頼を含む。	1962/12	1964/1	日米貿易経済合同委員会

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
56	E'.2.3.1.17-5-3-2	日米貿易経済合同委員会関係 第5回委員会(1966.7) 本会議 冒頭発言(日本側) 第1巻	本ファイルは、1966(昭和41)年6月から1967(昭和42)年8月までの第5回日米貿易経済合同委員会会議(1966年7月、於:京都)に関連する文書を収録。具体的には、本会議に於ける日本側閣僚(外務、経企、大蔵、労働、通産、農林、運輸)の発言要旨を含む。	1966/6	1966/8	日米貿易経済合同委員会
57	E'.2.3.1.17-5-3-2	日米貿易経済合同委員会関係 第5回委員会(1966.7) 本会議 冒頭発言(日本側) 第2巻	本ファイルは、1966(昭和41)年6月の第5回日米貿易経済合同委員会会議(1966年7月、於:京都)に関する文書を収録。具体的には、本会議に於ける日本側閣僚、外務、農林、大蔵及び通産各大臣の発言(要旨)案及び椎名外相補足発言案を含む。	1966/6	1966/7	日米貿易経済合同委員会
58	E'.2.3.1.17-5-5	日米貿易経済合同委員会関係 第5回委員会(1966.7) 新聞論調 第1巻	本ファイルは、1966(昭和41)年6月から同年7月までの第5回日米貿易経済合同委員会会議(於:京都、1966年7月)に関する文書を収録。具体的には、本邦主要紙の京都会議関連報道、我が方政府方針、本会議での討議、閣僚動静、社説等事項別報道記事を含む。	1966/6	1966/7	日米貿易経済合同委員会
59	A'.1.0.0.1-2-1	ポツダム宣言受諾関係一件 善後措置及び各地状況関係 連合国人俘虜及び被抑留者関係(中立国を含む) 第2巻	本ファイルは、連合国人俘虜及び被抑留者等に関する1945(昭和20)年8月から1956(昭和31)年2月までの文書を収録。具体的には、本邦収容所における連合国人軍属俘虜や死亡連合国人兵士に関する連合国軍最高指令部への報告資料、抑留者の取扱いに関する連合国側の要求に関する文書(内務大臣・管理局長から朝鮮政務総監・警務局長宛電報案)を含む。	1945/8	1956/2	ポツダム宣言
60	A'.1.0.0.1-2-3-2	ポツダム宣言受諾関係一件 善後措置及び各地状況関係 在本邦外交官・領事官関係 ドイツの部 第1巻	本ファイルは、ポツダム宣言受諾後の本邦在住ドイツ人の收容、生活状況、本国送還等に関する1945(昭和20)年9月から翌年12月までの間の文書を収録。具体的には、本邦6都道府県に抑留されたドイツ人居住者(外交官・軍人・民間人)の名簿作成等に関する外務本省(終戦連絡中央事務局)と外務省箱根・軽井沢・河口湖・熱海各連絡事務所及びGHQとの通信記録を含む。	1945/9	1946/12	ポツダム宣言
61	A'.1.0.0.1-2-3-2	ポツダム宣言受諾関係一件 善後措置及び各地状況関係 在本邦外交官・領事官関係 ドイツの部 第2巻	本ファイルは、ポツダム宣言受諾後の本邦残留ドイツ人(外交官・軍人・民間人)の処遇等に関する1947(昭和22)年1月から1949(昭和24)年7月までの間の文書を収録。具体的には、本邦6都道府県に抑留されたドイツ人の本国送還・生活必需品配給・救恤金・財産調査に関する外務本省と地方連絡事務所(箱根、神戸、熱海、河口湖)との間の公電・書簡を含む。	1947/1	1949/7	ポツダム宣言
62	A'.1.0.0.1-3-1	ポツダム宣言受諾関係一件 各国利益保護引き受け問題 利益代表事務関係 第1巻	本ファイルは、戦時中我が国の利益代表国としてその事務を行った関係国との間の事務に関する1945(昭和20)年9月1日から1953(昭和28)年11月25日までの文書を収録。具体的には、「在外邦人の身分法関係事件と利益保護国代表の処理範囲について」、「スウェーデン国及びスイス国による利益代表事務に関わる口上書伝達について」を含む。	1945/9	1953/11	ポツダム宣言

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
63	B'.1.1.0.2	対日理事会関係一件 第4巻	本ファイルは、1946(昭和21)年4月から1948(昭和23)年2月までの対日理事会の審議に関する文書を収録。具体的には、同理事会の第1回～第10回、第12回、第13回、第15回～第30回、第38回、第52回及び第53回の会議における審議について傍聴した担当官の記録、ラジオプレスによる議事概要及び報道記事を含む。	1946/4	1948/2	対日理事会
64	B'.1.1.0.2	対日理事会関係一件 第5巻	本ファイルは、1946(昭和21)年4月から同年9月までの対日理事会の審議に関する文書を収録。具体的には、同理事会の第5回、第6回及び第8回から第14回までの会議における審議について、傍聴した担当官の記録、ラジオプレス作成の議事概要、時事通信による速記録要旨及び報道記事を含む。	1946/4	1946/9	対日理事会
65	B'.1.1.0.2-2	対日理事会関係 日程及び議事録 第1巻	本ファイルは、1946(昭和21)年の対日理事会に関する文書(英文)を収録。具体的には、第1回から第3回までの対日理事会の議事録、議題案等を含む。主要議題は、マッカーサー元帥の演説、理事会の今後の運営・手続き問題、議事手続規定問題、食糧問題、財閥問題、農地改革問題、教育改革問題等。	1946/5	1946/5	対日理事会
66	B'.1.1.0.2-2	対日理事会関係 日程及び議事録 第2巻	本ファイルは、1946(昭和21)年の対日理事会に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第9回から第15回までの議事録、議題案等を含む。主要議題は、海上検疫問題、公職追放令の実施結果、議事手続問題、対日理事会の参加国以外の連合国を理事会に招請する問題、炭坑所有権及び補助金問題に関する政策、復員庁問題等。	1946/7	1946/9	対日理事会
67	B'.1.1.0.2-2	対日理事会関係 日程及び議事録 第3巻	本ファイルは、1946(昭和21)年から1947(昭和22)年までの対日理事会に関する文書を収録。具体的には、同理事会の第16回から第29回までの議事録(英文)を含む。主要議題は、炭坑所有権及び補助金に関する政策、復員庁問題、地方行政機関の選挙問題、日本におけるラジオ放送事業の管理とその所有権等。	1946/10	1947/4	対日理事会
68	B'.1.1.0.2-2	対日理事会関係 日程及び議事録 第4巻	本ファイルは、1947(昭和22)年の対日理事会に関する文書を収録。具体的には、同理事会の第30回から第44回までの議事録(英文)を含む。主要議題は、賃金と物価関係の安定問題、公衆衛生問題、農地改革、日本の貿易再開問題、議事手続問題、日本の産業生産状況、日本の外国為替設定問題、邦人引揚げ問題等。	1947/5	1947/11	対日理事会
69	B'.1.1.0.2-2	対日理事会関係 日程及び議事録 第5巻	本ファイルは、1947(昭和22)年から1948(昭和23)年の対日理事会に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第45回から第74回までの会議議事録、議題案等を含む。主要議題は、外国為替設定問題、教育制度改革問題、片山内閣の総辞職及び新内閣の動向、日本の新政権、海上保安庁法、公務員の団体争議権問題等。	1947/12	1948/12	対日理事会
70	B'.1.1.0.2-2	対日理事会関係 日程及び議事録 第6巻	本ファイルは、1948(昭和23)年から1950(昭和25)年までの対日理事会の審議に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第75回から第123回までの会議議事録、議題案等を含む。主要議題は、日本人の帰還問題、議事規則に関する討議、日本人帰還問題に関するマッカーサー最高司令官の見解、日本の警察力増強問題等。	1948/12	1950/9	対日理事会

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
71	B'.1.1.0.2-2	対日理事会関係 日程及び議事録 第7巻	本ファイルは、1950(昭和25)年から1952(昭和27)年までの対日理事会の審議に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第124回から第164回までの会議議事録、議題案等を含む。主要議題は、日本人帰還問題、国会議員団の陳情、1952年度の日本政府予算問題等。	1950/10	1952/4	対日理事会
72	B'.1.1.0.2-2-1	対日理事会関係 議事録 第1巻	本ファイルは、1946(昭和21)年の対日理事会に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第1回から第5回までの議事録、議題案等を含む。主要議題は、マッカーサー元帥の演説、理事会の今後の運営・手続問題、食糧問題、財閥問題、農地改革問題、教育改革問題、メーデー人民大会の文書問題等。	1946/4	1946/5	対日理事会
73	B'.1.1.0.2-2-1	対日理事会関係 議事録 第2巻	本ファイルは、1946(昭和21)年の対日理事会に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第6回から第14回までの議事録、議題案等を含む。主要議題は、日本の漁業区域拡張問題、農地改革問題、日本人帰還問題、日本の輸出入問題、海上検疫問題、日本における労働立法問題、議事手続問題等。	1946/6	1946/9	対日理事会
74	B'.1.1.0.2-2-1	対日理事会関係 議事録 第3巻	本ファイルは、1946(昭和21)年から1947(昭和22)年までの対日理事会に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第15回から第30回までの議事録、議題案等を含む。主要議題は、炭坑所有権及び補助金問題に関する政策、復員庁の構成及び活動、地方行政機関の選挙問題、財閥解体問題、日本における放送事業の管理とその所有権等。	1946/9	1947/4	対日理事会
75	B'.1.1.0.2-2-1	対日理事会関係 議事録 第4巻	本ファイルは、1947(昭和22)年から1948(昭和23)年までの対日理事会に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第31回から第50回までの議事録、議題案等を含む。主要議題は、賃金と物価関係の安定問題、日本における金融機関及び銀行問題、公衆衛生問題、農地改革の進捗状況、日本の貿易再開問題等。	1947/4	1948/1	対日理事会
76	B'.1.1.0.2-2-1	対日理事会関係 議事録 第5巻	本ファイルは、1948(昭和23)年から1950(昭和25)年までの対日理事会の審議に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第51回～第60回、第64回～第70回及び第72回～第110回会議の議事録、議題案等を含む。主要議題は、片山内閣の総辞職及び新内閣の動向、海上保安庁法、日本人の帰還問題等。	1948/1	1950/3	対日理事会

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
77	B'.1.1.0.2-2-1	対日理事会関係 議事録 第6巻	本ファイルは、1950(昭和25)年から1952(昭和27)年までの対日理事会の審議に関する文書(英文)を収録。具体的には、同理事会の第111回～第140回会議、第142回～第156回会議、第159回～第161回会議及び第164回会議の議事録、議題案等を含む。主要議題は、日本人の帰還問題等。	1950/4	1952/4	対日理事会
78	B'.4.1.1.3	対日平和条約実施関係 第2巻	本ファイルは、1951(昭和26)年9月から1966(昭和41)年11月までの平和条約発効に伴う同条約実施に関する文書を収録。具体的には、平和条約第22条後段に規定された国際司法裁判所への一般的宣言書寄託経緯、平和条約付属宣言に掲げられた国際諸条約への加入についての照会、第19条D項の解釈及び日本の請求権の放棄に関する個別案件、第11条による刑の執行及び赦免等に関する法案の審議関係、第9条(漁業協定の締結)に関する調書、第15条C項(連合国及びその国民の著作権等の承認)についての擬問擬答等を含む。	1951/9	1966/11	対日講和
79	B'.3.1.1.6	「賠償月報」 第2巻	本ファイルは、1951(昭和26)年1月から同年12月までの賠償庁賠償月報(第十号から第二十一号)の賠償庁長官官房、賠償部、特殊財産部の関係各課の所管業務活動の記録を収録。具体的には、賠償庁長官人事、賠償工場の調査、引渡済賠償物件評価額集計、外電及び邦字紙による賠償関係情報、旧海軍工廠の売り渡し、賠償指定施設の売却譲渡、賠償施設処理費歳出入関係文書を含む。	1951/1	1951/12	対日賠償
80	B'.3.1.1.6-1	「賠償月報」 作成資料 第2巻	本ファイルは、1951(昭和26)年1月から同年12月までの賠償庁賠償月報(第十号から第二十一号)の賠償部特殊財産部各課の所管業務活動の記録の原稿を収録。具体的には、払下げ代金返戻法による申請及び事務処理状況、略奪財産の返還・没収・集積、略奪物件価格概要、連合国財産の調査・返還・保全事務関係の文書を含む。	1951/1	1951/12	対日賠償
81	B'.3.1.2.1-1	対日賠償問題雑件 本邦の態度	本ファイルは、1951(昭和26)年から1956(昭和31)年までの対日賠償問題に関するわが国の方針に関わる文書を収録。具体的には、インド・パキスタン及びインドネシアの賠償問題及び経済協力に関する立場についての報告、1951(昭和26)年の「賠償に関する基本方針」、1952(昭和27)年の「賠償に関する基本問題」及び「賠償問題処理に関する根本方針」を含む。	1951/7	1956/2	対日賠償
82	B'.3.1.2.1-2	対日賠償問題雑件 諸外国の態度	本ファイルは、1951(昭和26)年から1961(昭和36)年までの対日賠償問題に関する諸外国の態度に関する文書を収録。具体的には、賠償部作成翻訳資料「フィリピン及びインドネシアの賠償関係法規」及び関係各国(英国、米国、ベルギー、オーストラリア等)政府・旧俘虜関係者等の対日賠償請求事案に関する報告を含む。	1951/3	1961/6	対日賠償

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
83	B'3.1.2.1-4	対日賠償問題雑件 賠償実施連絡協議会関係	本ファイルは、1955(昭和30)年から1968(昭和43)年までの賠償実施連絡協議会関係文書を収録。具体的には、「賠償実施連絡協議会会長及び委員名簿」及び1962(昭和37)年開催の第16回賠償実施連絡協議会関係文書(大平正芳外務大臣挨拶原稿及び協議会議事要旨等)を含む。	1955/11	1968/6	対日賠償
84	B'3.1.2.1-4-1	対日賠償問題雑件 賠償実施連絡協議会関係 幹事会議事録 第1巻	本ファイルは、1955(昭和30)年5月から1956(昭和31)年6月までの賠償実施連絡協議会幹事会(対ビルマ賠償関連審議)文書を収録。具体的には、第1回から第34回までの同会議の議事録を含む。	1955/5	1956/6	対日賠償
85	2013-1005	国連軍縮第1回特別総会	本ファイルは、1977(昭和52)年4月から1978(昭和53)年6月までの国連軍縮特別総会に関する文書を収録。具体的には、ジャパン・ソサエティ朝食会に於ける園田大臣の挨拶、軍縮特別総会(大臣演説、内外記者会見、事務総長・議会議長及び二国間会談等)に関する在国連代表部との間の公電、豪州・タンザニア・パキスタン・インドネシア・ハンガリー・ポーランド各個別会談の園田大臣発言用資料を含む。	1977/4	1978/6	軍縮問題
86	2013-1006	特定通常兵器政府専門家会合／報告書	本ファイルは、1974(昭和49)年9月24日から10月18日までルツェルン(スイス)において赤十字国際委員会(ICRC)主催で開催された特定兵器専門家会合に関する文書を収録(文書は1974(昭和49)年9月から1976(昭和51)年12月までのもの)。具体的には、参加者名簿、日・英・米・スウェーデン等参加者発言テキスト、報告書を含む。	1974/9	1974/10	軍縮問題
87	2013-1007	特定通常兵器国連会議／準備会議(第1回)	本ファイルは、1974(昭和49)年9月から1978(昭和53)年10月までの特定通常兵器国連会議第1回準備会議に関する文書を収録。具体的には、特定通常兵器非公式協議等に関する在国連代表部報告電、特定兵器国連会議準備会議(議長選出、手続規則、公用語、一般演説、西側グループ連絡会合等)に関する在軍縮代表部報告電を含む。	1974/9	1978/10	軍縮問題
88	2013-1008	軍縮委員会会議	本ファイルは、1968(昭和43)年10月から1979(昭和54)年6月までの軍縮委員会に関する文書を収録。具体的には、新軍縮委員会(CD)議事手続規則・事務局長人事・中国の参加問題等に関する国連及び軍縮代表部報告電、軍縮委員会(CCD)拡大問題及び新規加盟支持要請に関する軍縮代表部報告電、わが国の18ヶ国軍縮委員会(ENDC)加入問題に関する文書を含む。	1968/10	1979/6	軍縮問題

平成25年10月30日外交記録公開 概要

No.	管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始年月	ファイル期間 終了年月	カテゴリー
89	2013-1009	国際原子力機関との核兵器不拡散条約(NPT条約)第三条1及び4の実施協定(保障措置協定)	本ファイルは、1976(昭和51)年から1977(昭和52)年までのNPT保障措置協定の国会承認に関する文書を収録。具体的には、保障措置協定の署名、国会におけるNPT条約の批准に関する審議状況・想定問答、独・ブラジル原子力協定問題に対する各国の反応及び各国紙の報道振り、科学課作成資料「原子力発電と核燃料サイクルに関する国際会議(ザルツブルグ会議)におけるナイ米国務部長官代理の演説(抄訳)」を含む。	1976/12	1977/6	NPT
90	2013-1010	核兵器不拡散条約(NPT)保障措置協定	本ファイルは、1973(昭和48)年から1976(昭和51)年までの核兵器不拡散条約(NPT条約)及び保障措置協定の批准に対する日本原子力産業会議(原産会議)の動きに関する文書を収録。具体的には、原産会議作成「NPT条約の早期批准に関する提言」、第7回原産会議年次大会予定稿集及び講演録、原産会議主催「NPT保障措置問題に関する懇談会」資料を含む。	1973/5	1976/2	NPT
91	2013-1011	第1回主要国首脳会議	本ファイルは、第1回主要国首脳会議(ランブイエ会議、1975(昭和50)年11月)関係文書を収録。具体的には、「準備会合に向けての牛場外務省顧問とシュルツ米元財務長官との会談」、「NYで開催された準備会合での決定事項」、「イタリア参加問題」、「カナダ参加問題(関係国の合意が得られなかった第1回は参加せず)」を含む。	1975/9	1975/12	サミット
92	2013-1012	第1回主要国首脳会議	本ファイルは、第1回首脳会議(1975(昭和50)年11月開催)に関する文書を収録。具体的には、同会議開催前に関係省庁(当時の大蔵省、内閣官房、経企庁、通産省)が作成した各種資料を含む。	1975/7	1975/10	サミット